ニッケイ新聞
JORNAL NIKKEY SHIMBUN
DIRETOR PRESIDENTE
RAUL M. TAKAKI
JORNALISTA RESPONSÁVEL
TAKAO MIYAGUI
Rua da Glória, 332 - Liberdade
CEP 01510-000 - São Paulo - SP - Brasil
Tel (11) 3340-6060 | www.nikkeyshimbun.jp

シルヴェイラ下議　最高裁は満場一致で逮捕延長

判事たちも怒り隠せず　下院でも形勢は不利

【既報関連】16日夜に最高裁への威嚇行為などで現行犯逮捕されたボルソナロ大統領支持派のダニエル・シルヴェイラ下議（社会自由党・PSL）に関し、最高裁が17日に同下議の逮捕期間に関する全体審理を行い、満場一致で延長という厳しい処分を下した。今後の処遇は下院に任されるが、下院の中でも同下議への風当たりはかなり強くなっており、大統領にとっては頭の痛い展開となっている。17、18日付伯字紙、サイトが報じている。

沈黙を続ける大統領

最高裁（Marcello Casal Jr.）

17日の審理は、シルヴェイラ氏に逮捕命令を出したアレッシャンドレ・デ・モラエス判事を報告管として行われた。同判事は「反連邦議会・反最高裁」の反民主主義的行為、フェイクニュースの二つの連邦警察の捜査に関する最高裁内の担当者で、シルヴェイラ氏はそれらの捜査ですでに捜査対象となっていた。

審理では、モラエス判事の主張に最高裁の全判事が賛成した。それは、ボルソナロ大統領に指名され、同大統領に有利な判断を下すことが目立っていたカシオ・マルケス判事も同様であり、審理そのものもわずか45分で終わっている。

モラエス判事はこの審理の中で、16日の動画投稿や先の2件の捜査に関してだけでなく、2018年10月に起きた、同年3月に射殺されたマリエレ・フランコ元リオ市議の記念のプレートを叩き割ったことを皮切りに、今日まで続く問題行為の数々を指摘した。

他の判事たちも怒り心頭で、アウレーリオ・メロ判事は「74年生きてきたが、最高裁がこんなひどい言われ方をするのを聞くとは思わなかった」と語り、エジソン・ファキン判事は「ヴィラス・ボアス氏は私の反論を3年も前のことだとして侮辱した」と、シルヴェイラ氏が擁護しようとした元陸軍司令官の言動も批判した。

シルヴェイラ氏の逮捕に関しては下院でも審議されるが、アルトゥール・リラ下院議長は18日朝、「下院でのシルヴェイラ氏の立場は不利だ」とボルソナロ大統領に報告し、逮捕延長が避けられないことを伝えた。同議長はシルヴェイラ氏の逮捕を早期に解いた場合、緊急支援金をはじめとする経済に関する法案や各種の改革に関する審議が遅れる可能性も示唆している。

下院の保守派などは17日に、ネットを中心にシルヴェイラ氏の釈放や最高裁批判などを展開しているが、形勢が苦しいことは否定できない。労働者党（PT）、社会民主党（PSD）など6党は17日に同下議の議席はく奪を倫理委員会に要請しており、PSLも同日、シルヴェイラ氏を党から追放する意向を表明している。

他方、ボルソナロ大統領はこの問題に関して沈黙を守り続けている。連邦政府はこの事件が現政権に悪影響を与えることを恐れていると言われており、大統領の側近たちも、最高裁や連邦議会との対立要素を増やさぬため、黙っているよう助言しているという。ボルソナロ一家でも、シルヴェイラ氏を擁護する発言を行っているのは三男のエドゥアルド下議（PSL）のみとなっている。

なお、連邦検察庁は17日、昨年4月に始まった反民主主義的行為に関する捜査に基づき、同下議を起訴。今回の現行犯逮捕に関しても、下院が逮捕は不当との判断を下した場合や人身保護令適用となった場合は、電子足環をはめ、下院に行く以外は自宅軟禁とすることも求めている。

「伯国も環境フォーラムに」

バイデン米大統領が再要請

バイデン米新政権で気候問題を担当するジョン・ケリー氏が17日にエルネスト・アラウージョ外相、リカルド・サレス環境相とテレビ会議を行い、4月22日に開催される環境フォーラムにボルソナロ大統領の参加を要請したと17、18日付伯字紙、サイトが報じた。

ケリー氏は04年の米大統領選候補になったベテランで、オバマ政権では国務長官も務めた。気候問題を重視するバイデン政権では、新設の気候問題担当大統領特別特使を務めている。

バイデン氏が大統領選の最中から法定アマゾンでの森林伐採・森林火災を含む伯国の環境対策を批判していた事は周知の事実で、17日の会議では、気候問題を重視する米国側の取り組みに伯国がどのような対応を見せるかが注目された。

外務省は会議後、「気候問題に対する持続可能で永続的な解決策を求めて、関連省庁を含む頻繁な会合を開き、対話を深めていくために役立った」との声明を出した。

サレス環境相はソーシャルネットワークにビデオを掲載し、「気候変動やアマゾン問題、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）における締約国会議（COP）などが議題に上がり、米国が開催する環境問題に関する会議の事も話し合った」と語った。

サレス氏が言及した会議は「地球サミット」または「地球の日フォーラム」と呼ばれ、4月22日にワシントンで開催される。この会議は11月1～12日にスコットランドのグラスゴーで開催される第26回COPの準備会合的な意味があり、アントニー・ブリンケン米国務長官も先週、外相への電話で伯国の参加を求めていた。ケリー氏は17日の会合で改めて、バイデン米大統領がボルソナロ大統領の参加を求めていると伝えた。

伯米間のパートナーシップ確立に重要な役割を占める法定アマゾン（Leonardo Milano/ICMBio）

環境相や外相との会議で確認

サレス氏は、「アマゾン保護にも重大な意味を持つカーボンクレジットに関するリソースなどを取り上げるために米政権との間で確立しようとしているパートナーシップに関する重要な内容」との認識も明らかにした。両相は「気候問題や森林伐採撲滅に関し、協力関係を築く事の可否を探った」とも語っている。

バイデン政権はこのところ頻繁に、「伯米間のパートナーシップ」に言及しており、17日の会議でも、持続可能な開発と気候変動に関する対話を深め、より頻繁に会合を重ねる事が話し合われた。環境関連の実務レベルの会合は毎週行われる見込みで、ケリー氏やサレス氏も折々に参加すると予想されている。

伯米の閣僚レベルの会合は、米国務長官と外相との先週の会合に次ぐものだ。ボルソナロ大統領はトランプ前米大統領の熱心な信奉者で、バイデン氏が当確となっても祝辞を送るのが遅かった。

また、バイデン氏が選挙期間中にアマゾン問題の進展いかんで伯国に制裁を科す可能性を示唆した時も、「嘆かわしい」と言い返していた。バイデン新政権は伯米の立場の違いを認めているが、伯国に環境対策の確立と人権擁護を求める姿勢は崩していない。

東西南北

聖市市長　復職直後、肝臓に新たな異常　再び化学療法「立ち向かう」

ブルーノ・コーヴァス聖市市長は17日、肝臓に新たな結節（隆起）が見つかり、再び癌の化学療法を受け始めた。17、18日付伯字紙、サイトが報じている。

コーヴァス市長は16日に聖市シリオ・リバネス病院に入院し、19年10月に見つかり、治療を続けてきた食道から胃に至る部分の癌治療の経過観察のための検査を受けた。同市長は癌発見後、化学療法と放射線療法、免疫療法を受けたが、癌が消滅せず、放射線療法を併用。1月18日の放射線療法後は休養のために10日間休職し、2月8日に復職した。

17日の検査では、放射能治療により、胃の近くにあるリンパ節の癌の制御に成功したことが確認されたが、肝臓の結節が見つかった。生体検査は行っていないが、ただちに、免疫療法の停止と化学療法開始が決まった。

病院側によると、結節発見はあったものの、市長の体調そのものは悪くなく、食事も通常通り行い、体重も回復しているという。

コーヴァス市長は今回の結果に対し、「いつも通り、医師たちに信頼し、敢然と立ち向かうだけ」と語っている。

化学治療は1回48時間で、2週間ずつ間隔をあけ、計4回の治療を行う。同市長は、化学療法を受けている間も病院で執務を行っている。

リオ市　大型イベント取り締まり　人気歌手ベロ逮捕される

カーニバルの期間中に行われた非合法の集客イベントに対し、リオ州警察が捜査や取り締まりを続けており、人気歌手のベロが逮捕される一幕なども見られた。17、18日付伯字紙、サイトが報じている。

今年のカーニバルは15日から17日の予定だったが、コロナ禍により、例年同様のイベントを実施した自治体はなかった。だが、カーニバルの公式イベントは行われなくとも、この日を休日として扱う自治体は存在した。州条例でカーニバルを休日としているリオ州もそのひとつだ。

そのため、リオ市内ではカーニバルの休日直前の週末がはじまった12日から市内各地で違法なフェスタが続発。西部のバーラ・ダ・チジュッカ、シダーデ・デ・デウス、クリシカ、中央部のラッパ、南部のレブロンやコパカバーナといった地域では、マスクをしない人たちが群れをなす姿が見られ、たびたび報道もされた。

こうした実情から、一般市民からは多数の苦情が寄せられ、取り締まりも行われた。カーニバルの取り締まりは12日から22日まで続く。

カーニバルに関連した取り締まりの中で最も注目を集めたものの一つは、人気歌手ベロが13日に北部コンプレクソ・ダ・マレーの州立校で行ったショーだ。ベロは17日、不正のイベント開催の罪を問われ、逮捕された。リオ市はカーニバルの期間中、大勢の人が集まるショーその他のイベントの開催を禁じており、警察は公衆衛生上の危険を伴うイベントを無許可で開催し、公共施設を無断で使用したとして摘発した。だが、許可を与えたのは地域の麻薬密売組織であった可能性が浮上したこともあり、市警の薬物対策課が逮捕を行った。

ベロやその関係者はこの逮捕に驚き、「イベントは合法だった」と反論。地裁がベロの弁護士が要請した人身保護令の適用を認めたため、本人は18日に釈放された。

17日には、コパカバーナのペスターナ・ホテルで行われていたイベントも取り締まりの対象となった。リオ市では12日以降、32のイベントが中止となり、74件の違反が摘発されている。

この傾向はリオ州も共通で、12日以降連日、3密が発生する違法なイベントが繰り返されている上、感染力の強い変異株による感染者も出始めた。同州での新型コロナ感染者は再び増加傾向にあり、15日には1日だけで過去最高となる8385人の感染者を記録している。

逮捕されたベロ（Twitter）

アクレ州　州都が非常事態を宣言　アクレ川氾濫で大洪水発生

アクレ州州都リオ・ブランコ市ではアクレ川の氾濫で大きな被害が出ており、チアン・コカロン市長が16日夜、非常事態を宣言したと17日付伯字サイトが報じた。

アクレ川の水位は1時間に4センチという速さで上昇しており、17日の時点で市内24地区、少なくとも2900軒が浸水被害に遭っている。川の氾濫による被災者は少なくとも1万3700人とされ、約200人が16日の午後に市内の広場に設けられた避難所に退避している。

氾濫したアクレ川とボートで移動する人々（Sergio Vale/Agencia de Noticias do Acre）

川の氾濫は今月だけで2度目で、浸水被害が広がり、避難所に退避する人が増えれば、既に発生していた新型コロナとデング熱による衛生上の危機がさらに増す。

非常事態宣言は市民の生活を守るために必要な資材やサービスを迅速に確保するための手段で、入札を行わなくても必需品の購入やサービス契約の締結が可能となる。また、これにより、国や州からの支援を要請する事も可能となった。

同市防災局によると、16日午後6時現在のアクレ川の水位は15・74メートルで、氾濫開始とされる14メートルを1・57メートル超えている。警報発令基準は13・5メートルだ。

伯国地質サービスによると、雨が小康状態となり、川の水位は徐々に下がり始めるはずだというが、18日朝のテレビニュースではまだ、軒先まで水に浸かった家などが報じられていた。

洪水被害はリオ・ブランコ市と周辺の9市に及んでおり、同州のグラジソン・カメリ知事はこれら10市に対する非常事態を宣言すると共に、感染者が急増中の新型コロナやデング熱も含めた緊急対策室立ち上げのための知事令を発令した。

外国為替市況
中銀サイトより
2月18日午後4時現在
米ドル相場
売　5.433 R$
買　5.433 R$
円相場
売　0.0513 R$
買　0.0513 R$

レストランゆず閉店

聖州政府の外出自粛令によって一番経営が圧迫されているのは、飲食店ではなかろうか。聖市の飲食店は昨年８月時点で１万２千軒が閉業したと言われる中、リベルダーデ区でも老舗レストラン「やまもと」「千代」が閉店していた。

そんな中、トマス・ゴンザガ街にある「レストランゆず」もフェイスブックに１６日付けで「長年、お客様に支えていただきありがとうございました」との閉店を告げる投稿をした。

ひとマチ点描

今週初めに閉店した模様。コロナ禍による営業時短の打撃を受けたようだ。１８日午前で店に行ってみると、扉は堅く閉められており、どこか寂しげな様子だった。

この店の前身は、青森県出身の和田弘美さんが１９７７年に創立した「焼き鳥 ごんべ」。ブラジルで初めて本格的に焼き鳥を始めた店で、聖市和食店の中でも老舗として有名だったが、１１年１２月に閉店。１２年から「ゆず」になっていた。

完全に閉められた扉

フェイスブックに投稿された閉店のご挨拶画像

この店によく行っていたフルノ・マサヨシさんは「いい店だっただけに悲しい。また一つリベルダーデの名店が閉じてしまった」と悲観した。

一刻も早くこの災禍が終息し、飲食店への締め付けがなくなって、にぎやかさが戻ることを願うばかりだ。（淀）

樹海

遂に逮捕された「ミリシア議員」

その瞬間は突然やってきた。だが、「ああ、やっとか。むしろ遅かったな」という気にもなった。１７日未明の、ボルソナロ派下院議員、ダニエル・シルヴェイラ容疑者逮捕のことだ。

三権分立を脅かす発言や、暴力をあおりかねない言動が問題視され、別名「デジタル・ミリシア（インターネット上の犯罪民兵組織）」とも呼ばれることも少なくないボルソナロ派の政治家の中でも、シルヴェイラ氏の存在はひときわ異様だった。

18年10月のシルヴェイラ氏（左）（Twitter）

まずはその風貌だ。何も知らない人が彼を見て、「政治家」だと思う人はまずはいないだろう。筋骨隆々の体に、威嚇的なサングラス、「政党」というよりは「どこの組の所属？」と言いたくもなる。これが日本の政党なら、まず身だしなみから矯正されていたレベルだ。

そんなシルヴェイラ氏は行動そのものが議員当選前からずっと危うかった。２０１８年の下議選挙の際には、射殺事件の被害者であるマリエレ・フランコ元リオ市議の記念ネームプレートを叩き割って、事件を正当化するような行為を公然と行って有名になった。

そのとき共に演壇に立っていたのは、現在停職中で罷免危機にあるウィルソン・ヴィッツェル・リオ州知事というのも、今となっては皮肉だ。

また２０１９年には、「保守的な教育を行っていない」としてリオ市内の学校を無許可で侵入し偵察。さらに、所属政党・社会自由党（PSL）の下院リーダーに盗聴器を仕掛けた。

昨年話題となった「反連邦議会・最高裁」の反民主主義行為、さらにフェイクニュースに対する連邦警察の二つの捜査でも捜査対象となっている。

シルヴェイラ氏は、他のボルソナロ派よりも恐ろしかった。たとえば大統領三男のエドゥアルド下議やカルラ・ザンベッリ下議などは、もっぱら「口」や「文面」による挑発だった。

だが、同氏の場合は自らが実際に行う行動が、相手への心理的脅迫につながる非身体的な暴力行為になっていたことだ。

コラム子の中では圧倒的に彼が怖かった。こうしたことが積み重なった上での「最高裁判事を全員更迭せよ」「AI5の擁護」発言の投稿だ。処分が今回、予想された以上に重くなっているのも仕方がないといったところか。

この逮捕に伴い、シルヴェイラ氏が軍警だった頃の実情も報じられている。フォーリャ紙の報道によると素行不良により「26日間の逮捕、54回の拘留、14回の警告処分」を受けていた不良警官だったという。

彼はネット上で「ミリシア議員」とも呼ばれていたが、これが事実なら、そう呼ばれても仕方はあるまい。

そして、今回のシルヴェイラ氏の逮捕は、ボルソナロ氏の大統領当選という大波に便乗して、どういうタイプの政治家が世にはびこったかを、世に知らしめる結果になったといえそうだ。（陽）

ＪＩＣＡ青年海外協力隊

オンライン座談会に参加を！

ＪＩＣＡは２７日から

毎月、海外協力隊の「オンライン座談会＆個別相談会（男女別）」を、会議アプリズーム上で順次開催する。詳細はサイト（https://www.jica.go.jp/volunteer/seminar/place/index.html）を参照。

２７日は、男女別に分かれてＪＩＣＡ派遣隊員経験者の体験談を聞き、その後、その経験者と参加者同士で個別相談会を行う。参加する経験者は男女各２人ずつの合計４人。講話予定の４人は以下より。

▼男性①・派遣国セネガル、派遣内容・コミュニティ開発

▼男性②派遣国・ザンビア、派遣内容・ＰＣインストラクター

▼女性①派遣国・ラオス、派遣内容・コミュニティ開発

▼女性②派遣国・ケニア、派遣内容・環境教育。

申込みは日本時間２５日１７時（ブラジル時間２５日５時）まで。参加費は無料。

JICA横浜　ウェビナー「移民と疾病」

科学と健康、思想的側面も

パンデミックの中で、改めて日本移民と疾病の歴史を問い直す――ＪＩＣＡ横浜は日本時間の２月２６日（金）１８時から２０時に、オンライン会議システムＺＯＯＭ上で同館学術研究プロジェクトによるウェビナー「移民と疾病」を開催する。参加費は無料、定員は先着で１００人まで。

同セミナーは学術研究プロジェクト「転換期における移住と日系社会の変容（１９２０～１９５０年代）」を通して研究され、月例研究会で数度にわたり報告された専門性の高い個別研究をまとめたもの。

学術プロジェクトメンバーの比嘉マルセーロ（フェリス女学院大学教授）氏を基調報告と、他３人のコメントを交え、日本人の海外移住を題材に、人の移動にともなって発生した近代社会の諸状況についての理解を深めることを目的とする。

移民の出入国管理に留まらず、「近代国家と国民」「科学と健康」といった近代の疾病にかかわる思想的な側面をも取り上げる。ＪＩＣＡ広報では「私たちが置かれている現実を考えてゆく上でも多くの示唆を与えるものとなると思います」と参加を呼びかけた。

参加希望者は申し込み受付用メールアドレス（pjecakenkyukai@gmail.com）宛てに▼氏名、▼参加者自身のメール・アドレスを明記し送信すること。参加者には開催前日までに招待メールを送付される。メールが届かない場合は、下記問合せ先へ連絡を。

詳細はサイト（www.jica.go.jp/jomm/events/2020/210226.html）を参照。問合わせは同資料館学術研究プロジェクト「転換期における移住と日系社会の変容」（メール＝pjecakenkyukai@gmail.com）

■訂正■

１８日付「テレビ・ウチナー＝ＴＶ ＡＢＥＲＴＡへ移る＝こだわりの内容、ネット視聴可」で瀬名波美恵子さんの名前に誤りがあった。お詫びの上訂正する。

いろんな痛みと病気に 針灸 ACUPUNTURA
Dra. MONICA Y. MORISHITA
Biomédica 生物医科学
Pós-Graduação em Acupuntura
大学院で針灸学を専攻いたしました
電気鍼療法
もぐさ、レーザー
磁石による治療
体重減少にも効果的
LOCAL: Rua Thomaz Gonzaga, 95 - M (Iwate-Kenjinkai)
Liberdade - São Paulo - SP (perto do metrô Liberdade)
CONTATO: (11) 99236-3956 "Recado no WhatsAPP"
E-mail: monicamorishita@yahoo.com.br

（120）

その為、枢軸国の移民たちである、ブラジルにおけるドイツ人、イタリア人、日本人たちは、当然のことながら敵国人という目で見られ、集会、組織だった行動に対して制約の輪が一挙に狭められていった。外国語による新聞、学校などが閉鎖の憂き目に合って不自由さを託していた外国移民の人々に対してさらに、彼らの母国語での会話をも禁じるという、かなり厳しい措置が採られていった。

この当時の戦況は、ドイツ軍が圧倒的な力で、デンマーク、ノルウェー、ベルギー、オランダ、フランスの諸国を占領し、さらにはイギリスのロンドン大爆撃を開始していた。要するにこの時点では、ドイツの破竹の勢いの進攻がヨーロッパでは起きていたのである。

はっきりいって、今回の世界大戦の先行きは混沌としており、このままでは連合国側がじりじりと押され続け、むしろ不利な展開になっていくという状況にあった。

だからこそ、ブラジル政府としては、このドイツを始めとする枢軸国諸国に対して大きな警戒心を持ちつつ、この国に永住しているこれらの国々の移民たちへのコントロールを極度に強めていったのである。

ただ、この機に及んでも、日本人移民たちは、ブラジル政府の処置に対して驚いたり不本意に思ったりすることはあっても、彼らの根底にあった考え方には、この戦争に日本が参戦するというような発想はなかった。

情報源がほとんどなくなってしまった彼らにとって、母国日本の状況がそれほど切羽詰ったものになっていたことは想像できず、いずれこれは近いうちに連合国と枢軸国との間で和解の交渉が持たれ、ヨーロッパを舞台としたこの第二次世界大戦は終息に向かうだろうと見ていた。

このブラジルに、情報を遮断された形で生きている日本人移民たちにとって、世界情勢の中での日本がどのような立場にあるのかということはまったく知る由もなく、日本がこの第二次世界大戦に突入していくようなことは、ほとんど想像することすら難しい話であった。

しかし、現実にはこのとき日本は、この大戦に参入するという急な流れに乗り込もうとしていたのである。もちろん、このブラジルに住む日本人移民たちには、そこまでの急展開な足音は聞こえてくるはずもなかった。外国人に対する理不尽な締め付けに対する不満を覚えつつ、それでも彼らは従順に、この国の打ち出していく政策を甘んじて受け入れていった。世界情勢の急変によって、自分たちの運命も大きく変わろうとしていたが、だからといって、その状況から自分たちの力だけで脱出することは不可能であった。

第一、世界の今の情勢そのものが完全に把握できていない現状からは、何をどう変えていけばいいのかという判断すらままならず、とにかく今は、静観してブラジルでの自分たちの周りの状況を見守るしか他に、明確な手段を見出すことはできなかった。彼ら、移民して来た一世たちにとって、自分たちの言語で話すことを制限され、母国語での新聞も、書物もすべて禁止され、その上、グループでの行動も許されないということは、人格をすべて否定されてしまうようなことに繋がっていくわけであり、それは精神的にもひどく重苦しいものであり、絶望感を伴うものでもあった。

聖州セラーナ市

謎の「S計画」ついに発動！

ワクチンのために転入者続々？

聖市から３１５キロ、聖州の中でも新型コロナの感染率が高いリベイロン・プレット地方にあり、人口４万５千人のセラーナ市が注目を浴びている。

というのは同市に住み、１８歳以上の人は全員、１７日から、新型コロナのワクチン接種を受ける事ができるからだ。

他の地域では医療従事者や先住民、８５歳以上の高齢者など、特定の人しか接種を受けられず、若い人はいつになるかわからない。だがこの町の住民だけは実験的に、妊婦や授乳中の人は対象外だが、４万５千人中３万人が一斉に接種を受けられることになったから、注目されるのも当然だ。

これは、ブタンタン研究所が製造しているコロナワクチンのコロナバックの有効性を確認するための試みで、一部の住民は「モルモットにされるのは嫌だ」と考えている。だが大半は、「いつになれば接種を受けられるかわからず、不安に駆られている人が多いのに、１８歳以上なら全員に接種が施されるから、安心して過ごせるようになる」と歓迎しているという。

コロナバックは、国内の医療従事者１万２５００人による治験で有効性や安全性が確認されたとし、１月１７日に緊急使用許可が出た。

接種は強制ではなく、１１日にはボランティアとして接種を受ける人のデータ登録作業も始まった。接種は市内を２５に分けた後、四つに大別して行われ、最初の地区での接種が始まるのは１７日。最後の地区は３月１０日からだという。

一斉接種実施の報道で不動産を探す人が急増と報じる10日付エスタード紙の記事の一部

自分達の町が選ばれた事に対する市民の反応は様々だ。だがこのニュースは、自分達も一斉接種の恩恵にあずかりたいという人達からの「貸家はないか」という問い合わせ急増という事態を生んだ。不動産屋によると、問い合わせの電話は鳴りやまず、近隣諸市だけでなく、聖市などの遠方や州外からも電話がかかってくる。

不動産屋は、契約には保証人が必要で、原則として１年間は住む事、接種前に市役所がデータを確認し、接種を認めるかを決めるという基準を提示しているが、「１カ月だけ住むが家賃は１年分払う」と持ち掛けてくる人もいるという。

ただ、市役所の担当者によると、ブタンタン研究所は昨年後半に登録作業を始めており、どの地区にどの位の接種対象者がいるかも確認しているから、今の段階で借家を探し、引っ越してきても無駄だという。

同市での一斉接種は最近までシークレット（秘密）の意味の「S計画」と呼ばれていたが、現在はセラーナ市のSの「S計画」と呼ばれている。

ブタンタン研究所はS計画用のワクチンは保健省に納入するものとは別に取り分けており、国の接種計画には影響を及ぼさない。また、接種開始前と接種後のデータは、四つに大別された地区毎また地区同士で分析、比較するという。

同市では一斉接種により経済活動への復帰も早まると期待しているが、同市に隣接するアルチノポリス市の人々は隣人達を羨ましがり、次はうちでもと願っているという。

（10日付エスタード紙、10、11日付UOLサイト、11日付G1サイトなどより、12日付掲載）

実験的に大半の市民に一斉接種で

カーニバル中止で大損害

損失額は81億レアル？

新型コロナの感染拡大抑制、減速化のため、各地でカーニバルのイベントがキャンセルされている。これにより、全国では最低81億レアルの損失が生じるという。

全国財・サービス・観光商業連合（CNC）が昨年の実績を基に試算したもので、交通費や宿泊費、食費、物品購入費、レクリエーションの経費などを合わせた損失額は最低で81億レアル、季節雇用も2万5400人分が宙に浮いたという。

3800市を対象にした調査によると、昨年のカーニバルでは前年を20％上回る経済効果があり、CNCでは当初、今年も同程度の増収が可能と予想していた。

カーニバルは観光業界にとり、商業界のクリスマス商戦に相当する。今年は大半の市が任意休日をキャンセルしたが、それでも、バーチャルのイベントを計画するなどして、カーニバルを楽しもうとする試みが各地で繰り広げられている。

ただ、サンバのパレードなど、街頭などに繰り出すイベントがなく、ホテルの予約取り消しやパレード用の衣装や山車の製作中止などで生じた雇用や収益の減少は「激減」という言葉でも足りない位だ。

昨年のカーニバル期間中にリオ市を訪れた観光客は1千万人で、40億レアルの経済効果が生じた。リオ市のカーニバルは世界中から観光客が集う伝統的なものだから、キャンセルで生じる損失はより大きい。

昨年のカーニバル期間中のホテルの占有率は98％だが、今年は50％程度で終わる見込みだ。同市には11のブロッコがあり、昨年は路上のパレード関連で5千人の雇用が生じたが、今年はこれもない。

エスコーラ・デ・サンバも状況は同じで、例年は2月から翌年のパレード用の衣装製作にかかる縫製担当者も、バーチャルイベント用に数点を縫っただけ。食べ物を作って売ったり、掃除などを請け負ってやり繰りしているという。

バイア州サルバドールでの昨年の人出は1650万人で、21万5千人の雇用を生み、18億レアルの経済効果があった。だが今年は音響設備なども積んだ「トリオ」と呼ばれる車が、最低100台止まったまま。

大型トリオ2台を持つ経営者は、スタッフの人件費だけで年32万レアルかかるのに仕事が入らず、頭を抱えている。解雇すれば今後の人員確保が難しく、悩みの種は絶えない。

ペルナンブコ州レシフェ市では衣装関連の店の売上が70％減った。カーニバル用の衣装を他のイベントに流用するよう勧めているが、客の求めに応じた衣装を作るなどの工夫も必要だ。

聖市では678のブロッコに1500万人が参加し、29億7千万レアルの経済効果があったが、今年は衣装などの需要もガタ落ち。大衆向けの店が並ぶ3月25日街でもカーニバル用品が売れていない。

同市市役所は、12～28日にバーチャルイベント300件を企画してアーティスト達を支援しているが、それでもなお、困窮している人達が溢れている。

（7日付フォーリャ紙より、16日付掲載）

毎年山車作りを手掛けてきたのに今年は手持無沙汰のワラシー・ヴィニシオス氏（6日付フォーリャ紙電子版の記事の一部）

当地メディアの広範なニュース

ブラジルレーダー

ホットな話題をここで

リオ市

規制違反の店営業停止に

最初の週の2晩だけで14軒

新型コロナの感染再拡大でカーニバルの期間中も3密を避けるように指示している自治体が多い。その一つリオ市では、12日夜から14日未明までの2晩で14軒の店が営業停止処分を受けた。

例年ならカーニバル直前の金曜日からは観光客やサンバを楽しむ市民で賑わう同市だが、今年は人が集まるイベント類は禁止。12日からは市警備隊などによる取り締まりが強化された。

12日から14日未明までの2晩で取り締まりを受けた店は43軒で、25軒で違反行為を指摘され、14軒は営業停止処分を受けた。14日午後の市役所の発表によると、13日夜～14日未明に営業停止処分を受けたのは4軒、13日日中はイーリャ・デ・ゴヴェルナドールでバーやフード・トラックが営業停止を命じられたという。

リオ市内のバーやレストランはカーニバル期間中も営業を認められているが、感染拡大を抑制するための規制順守が義務付けられる。一例はテーブルについている客への酒類販売禁止や、テーブルや椅子の間隔を1・5メートル以上離す事などだ。

音楽の生演奏は禁じられており、ナイトクラブは入場者を4分の1に制限し、ダンスや音楽の生演奏も行わない事が条件となっている。

違反例が報告された地区はバーラ・ダ・チジュッカ、イパネマ、ガヴェア、ラゴア、レブロン、チジュッカなどだ。

3密が生じたりしていたために取り締まりを受けた店やイベント会場では、罰金や音響機器没収などの罰則が適用され、営業停止も命じられた。

ダンスパーティを開いていたジョッキー・クラブのバーでは何百人もの人が集まっており、レクレイオ・ドス・バンデイランテスのプラッサ・セイスでも、イベント会場二つとフード・トラックが営業停止となった。

レブロンでは、パンデミックの期間中も頻繁に人混みが生じていたジアス・フェレイラ街で、スピーカー没収や罰金徴収などが行われ、アルコール飲料を売っていた新聞販売店も資材没収となったという。

同市内のエスコーラ・デ・サンバやブロッコには、カーニバル期間中に人混みなどを生じさせた場合は来年のカーニバルへの参加禁止と告げられている。

早い時期からイベント開催を明確に否定してきたが、稼ぎ時と考える一部の商店やイベント業者、せめて週末やカーニバルは踊りあかしたいと願う市民が街頭に出たり、集まったりするのを完全に避けるのは至難の業だ。市警備隊などによる取り締まりは22日まで続けられる。

同様の取り締まりは各地で行われており、連邦直轄区では14日だけで98軒中10軒が営業停止処分を受け、罰金2万レアルも徴収された。

ミナス州ベロ・オリゾン市でも、12日17軒、13日3軒、14日1軒が営業停止となり、1万8359レアルの罰金も徴収された。

（14、15日付アジェンシア・ブラジルより、16日付掲載）

＊取り締まりはその後も続き、無許可集会開催で逮捕者が出る例なども発生。16日が休日の市は特に発生数が多かった。

リオ市で開催されたイベントでの3密の様子（16日付G1サイトの記事の一部）

聖州

授業再開で教師や生徒741人感染

疑似症患者2208人中

聖州教育局のロシエリ・ソアレス局長が16日、今年は既に、私立、公立を含む学校の教職員や生徒741人の新型コロナ感染症感染が確認されたと発表した。

州教育局では、対面授業再開や維持のための準備作業として、新型コロナに感染した可能性のある学校関係者に関する情報収集を行っている。

ソアレス氏によると、1月1日～2月13日に報告された疑似症患者は2208人で、内334人は感染していなかった事が確認されたが、741人は感染が確認されたという。残りはまだ、感染の有無を確認中だ。

州立校に限定すると、感染者は456人で、その内の77人は対面授業再開初週（7～13日）に感染が確認された。456人の内訳は、生徒83人、教職員372人となっている。また、外注の職員1人の感染も確認されているという。

感染者が確認された州立校は396校で、357校では確認された感染者は1人だけだった。感染者が2人は28校、3人以上の感染者が出た学校も11校あった。ソアレス氏によると、感染者が1人だけだった学校は学校外で感染した事を意味するため、この数字は大切だという。

私立校関係者での感染確認は271件で、141人は教職員、130人は生徒だった。

市立校関係者での感染確認は14件だが、市立校関係者の感染確認例が少ないのは、州教育局が集計するのは市独自の教育審議会がない市の例だけだからだ。

州教育局では校内での感染拡大を防ぐ事を最優先しており、2人以上の感染が確認された9校は対面授業を一時的に中止したが、その内の二つは既に対面授業を再開したという。同州の州立校は約4500校ある。

聖州では昨年の3月末に対面授業を中止したが、9月8日からは補習と精神面のケアが必要な生徒への対応のための対面授業が再開された。

9月7日には高校、11月3日には小中学校での対面授業再開も認められたが、新型コロナの感染状態は地域や市毎に違うため、各校の対面授業再開は、645ある市の市長の判断に委ねられていた。

（16日付アジェンシア・ブラジルより、18日付掲載）

夫は別人になりすました強盗殺人犯

検問で判明、妻はショック状態に

偽名を使って逃亡生活を続けていた強盗殺人犯逮捕は、同州州都ベロ・オリゾンテ大都市圏にあるイガラペ市に設けられた国道381号線での検問がきっかけだ。

連邦道路警察官は通常通りの検問を行っていたが、同州北部ジャナウーバ市から聖州海岸部のイタニャエン市に向かう車を運転していた38歳の男性が提示した身分証明書は、同年代の甥の名前を使った偽物である事が判明した。

男性が偽名を使っていた事は、同乗していた妻を驚かせるのに十分だったが、照合の結果、さらに衝撃の事実が判明。男性は強盗殺人で有罪となり、服役中だったが刑務所を脱走、12年間も逃亡生活を続けていたというのだ。

脱走事件が起きたのは2009年。以後、甥になりすまして警察の目を逃れ、聖州に移り住んだ。そこで知り合った妻とは3年前に結婚したが、本名や素性は隠したままだった。

今回はミナス州に住んでいる男性の親戚を訪ねた帰り道で、犯罪者だった事や騙され続けていた事を知った上、帰宅途中で夫が逮捕され、一人で放り出された状態となった妻は、ショック状態に陥った。

親戚はいつも男性をあだ名で呼んでいたため、偽名を使っていた事には気づく由もなかったという。

男性は逮捕後に連邦警察署に連行されたが、従来の罪状の強盗殺人罪と脱走に、公文書偽造の罪も加わった。

（10日付G1サイトより、13日付掲載）

強盗後悔、盗難メダル無事戻る

体操男子代表の日系アルツール・ノリー

男子体操の伯国代表選手で体操の世界選手権やリオ五輪のメダリスト、日系人のアルツール・ノリーが5日、押し込み強盗の被害に遭い、19年の汎米大会などで得たメダルなど計33個を盗まれた。だが、犯人が後悔してゴミ箱に放置したメダル入りの箱が見つかり、全てのメダルが本人の手に戻った。

聖市西部の自宅を襲ったのは2人組で、家人二人が縛り上げられた上、汎米大会などで得たメダルなどを盗まれた。その事を知った汎米スポーツ機構は8日、汎米大会のメダル（オリジナル）3個をノリーに贈る事を決めた上、会長名で本人の実績を褒め称えるメッセージも公開した。

メッセージでは、本人が16年のリオ五輪の床で銅メダルを獲得後、世界選手権では平行棒で優勝した事、19年のリマ大会でも目覚ましい活躍を見せた事を挙げ、素晴らしい選手と称賛。

「メダルは物的な資産でしかないかも知れないが、各メダルには各大会に向けて流した汗や努力、様々な思いが込められているはず」とし、リマ大会のメダル3個（団体の金、個人総合と平行棒の銅二つ）を早急に送る事も約束した。

強盗被害に遭ったのが五輪への出場経験などもある代表選手であった事や、汎米スポーツ機構が本人を慮り、メダルを贈ると約束した事などは広く報道され、犯人の知るところとなったようだ。

9日夕方、調査中だった第14メトロポリタン軍警大隊所属の警官が匿名情報を得て、オザスコ市テオトニオ・ヴィレラ街のごみ箱の中に放置されていたメダル入りの箱を見つけ、ノリーに連絡を取った。

警官が見つけたメダル入りの箱は同日夜、本人に返却された。箱の中には犯人が書き記した「後悔しています」という手紙が入っており、戻ってきたメダルは犯人の手できれいに掃除されていたという。

なお、16年のリオ五輪で得た銅メダルや19年のシュッウットガルトでの世界選手権で優勝した時の金メダルは別の場所に保管されていたため、盗難被害には遭わずに済んだ。

（8～10日付エスタード紙電子版、9日付G1サイト、8、10日付アジェンシア・ブラジルより、12日付掲載）

戻ってきたメダル33個を身に着けて喜ぶノリーと軍警（Reproducao/Blog da PMESP）

伯国

自由貿易推進への協力約束

WTOの事務局長交代で

15日に開催された世界貿易機関（WTO）の一般理事会で、ナイジェリアのヌゴジ・オコジョイウェアラ氏（66）が事務局長に選出された事を受け、伯国外務省が同日、伯国は自由貿易体制の立て直しのため、新事務局長に協力するとの意向を表明した。

WTO事務局長は、伯人のロベルト・カルヴァーリョ・デ・アゼベド前局長が退任した昨年8月以降、不在状態が続いていた。オコジョイウェアラ氏は財務相経験者で、世界銀行でも働いた経験がある。

一般理事会で承認される前の評価でも、「経済と外交で豊富な知識を持ち、指導力もある」などと称賛されていた。WTOのトップに女性が就任するのは初めてで、アフリカ出身者としても初のトップとなる。就任は3月1日だ。

外務省は15日に出した声明で、オコジョイウェアラ氏を、WTOや多国間の貿易システムが直面している問題に対処するために必要な基本条件である政治的、技術的にも成熟したリーダーと称賛。WTOの基本的な任務である自由貿易を促進し、交渉、紛争解決、透明性というWTOの3本柱を維持しつつ、必要な改革を行うためにオコジョイウェアラ氏と協力する事を約束すると共に、今年開催される第12回閣僚会議では、特に農業において、現実的かつ野心的な結果を示す意向も表明した。

（15日付アジェンシア・ブラジルより、18日付掲載）

特別寄稿

会社事例研究

コロナ禍でも負けない会社作り
伯国最強の総合農業機器会社

72年創業以来、赤字決算なし

CCMdoBrasil社

カンノエージェンシー代表　菅野英明

米国と並ぶ世界の農業大国ブラジルで、創業以来、草刈機をはじめ農業用トラクター販売も行う全伯規模の総合農業機器会社がCCMdoBrasil社（本社・パラナ州クリチバ市、中桐廣文社長）だ。取扱商品だけで8万品目あり、ブラジル27州に1万社以上の販売代理店を構築し、2500社のアフターサービス網を築いている。この業界ではこれだけの販売ネットワークを築いている会社はブラジルでは聞いたことがない。もちろんブラジル日系人112年の歴史でも抜きん出た存在感のある会社になっている。しかも社員はわずか103名と少数精鋭主義を貫いている点も光る。昨年6月期には、コロナ禍の中で売上高、収益ともに創業以来最高の月次決算となり、内外取引関係者の度肝を抜いた。普段、沈着冷静で温厚な中桐の顔からも思わず笑みがこぼれたほどだった。

創業経営者の中桐廣文社長

2022年には創業50周年記念を迎えるが、ブラジルの会社の中でも同社が評価される要因として次の6点がある。

★8万点の取扱商品と全伯27州に築いた1万社超の販売ネットワーク
★各地域の商慣習、経済変化、為替変動、市場環境などを熟知し全天候型対応の経営態勢を築いたこと
★価値創造型企業であり強靭な経営体質を誇る
★先見性に裏打ちされた挑戦心が旺盛な経営マインド
★国内や世界中の取引先から評価される「儲けと信用」という経営信条
★顧客目線でお客様第一主義を貫いていること

コロナ禍での好決算と経営合理化策

コロナ禍で経済が混迷し失業者が加速度的に増加したブラジル経済。この環境下で2020年6月期の月次決算は、売上高で対前年同月比で倍増の200%超、もちろん収益も並行する好決算となった。「大豆やトウモロコシ、コーヒーなどブラジルの代表的な農産物であり輸出品目でもあるこれらの商品がレアル安にも支えられ、農業界の好景気がそのまま当社にも反映したもの」と語る中桐社長。

売上高で過去2013年6月と2018年6月を上回る月次決算になった。お客様にはすべての分野で顧客利益の最大化と最上のサービスに力を注いできた。昨年3月以降、中桐社長は新型コロナウィルス対策として感染予防のために毎日3時間程度しか出社していない。

こうした中で、創業期からの第1世代と第2世代、続く第3世代など、後継世代を代表する子息で中桐誠治執行副社長を中心に、全世代が一丸となって社歴に残る金字塔を打ち立てた。

収益力の高さは経営努力の反映でもある。創業以来、会社経費の無駄を省きあらゆる部署で経費節減と経営合理化の最大化を図るという会社方針が浸透していること。ついで生産工場を持たないメーカーとして部品毎に世界最適調達を行い、自社の組立工場で完成品にするというシステムを構築した。

人件費の大幅削減とともに、各部品は専業生産メーカーから適正価格で取り寄せることができる。創業経営者・中桐は、長年の経験や体験、カンから培われたブラジル経済の変動や変化を熟知した、桁違いの実績と実力を示している、いわばブラジルのビジネスエグゼクティブを代表する一人といってよいだろう。

農業機械や農業機器などに関するトータルソリューション会社

取扱販売製品は、農業用機械、農業機器、建設機械、芝刈機、草刈機、高圧洗浄機、コーヒー収穫機、チエーンソー、農業用噴霧機、船外機、EARTH AUGER、耕運機、農業用小型トラクター、電動ポンプ、LED電球など、部品を含めて8万品目に達する。

いわば農業機械から部品まで全伯の中堅及び中小規模農家を中心にした農業機械や農業機器に関するトータルソリューション会社と言ってもよいだろう。

同時に国際的プラントメーカーの製品をブラジル全土に特別販売している。三菱重工、日本船外機、発電機、電動ポンプ、MTD、アメリカトラクターや草刈機、INTERPUMP/イタリア高圧洗浄機、ANNOVI・REVERBERI/イタリア農業用ポンプやコントローラ、PFERD/ドイツチエーンソー用やすり、FOTON/中国農業用小型トラクターなどだ。

その他、毎月、新しい製品開発の取り組みや外国企業との新規取引、新たな提携先など、数多くの事業化案件があり、月数件単位で事業化している。

さらに自社で独自開発した主力製品である6ブランドの草刈機や芝刈り機などもフルラインで揃えている。最高級・高級・普及品のタイプ別にNAKASHI、GERAMAC, JETMAC, PULMAC、KAJIMA、KAWASHIMA、NAKALUXの6ブランドがあり、特に『ナカシ』（中桐のナカと妻・科子のシを組み合わせた）と『カワシマ』は有名ブランドになっている。

輸出部門も実績を残している。自社ブランドのNAKASHIを2003年から中南米8か国（アルゼンチン、ウグルアイ、チリ、パラグアイ、ペルー、ベネズエラ、スリナム、メキシコ）に輸出しており輸出比率は売上高比で30%に達する。

同社を代表するブランド『NAKASHI』

会社の歩み

1972年12月に25歳でDIPAMA社（DISTRIBUIDORA PARANAENSE DE MAQUINAS AGRICOLAS - パラナ州農業機器販売代理店）をパラナ州シアノルテ市で創業、農業用機器と農業用小型トラクターの販売店だった。

1980年1月9日、パラナ州ロンドリーナ市に、COMERCIAL TECNICA DE MOTOSSERAS LTDA.（称通MOTOLON社）設立、商業販売代理店、チエーンソー、およびメンテナンスと整備店を開業した。

1982年2月1日、クリチバ市にCENTRO COMERCIAL DE MOTOSSERAS社を設立。1989年7月にロンドリーナ市のMOTOLON社を買収。

1991年10月にCIA. COMERCIAL DE MAQUINAS CCM LTDA社に社名を変更。2008年11月21日、CIA COMERCIAL DE MAQUINAS CCM LTDA社はCCM MAQUINAS E MOTORES LTDA.社に社名を変え、CCMdoBrasil社として現在に至っている。

会社成長の秘訣は全伯規模の販売ネットワークと商売の生き方考え方

1972年の創業以来、一般的に考えればパラナ州クリチバ本社であれば南部3州が商圏と考えがちだが中桐は違った。事業構想力、壮大な目標、志、創造力、行動力・実行力など、持てるパワーをフル稼働させて、創業以来48年かけて全伯27州に1万社以上の販売代理店、2500社のアフターサービス店を構築した。

「この販売網は当社最大の財産であり当社の命だ」という中桐。創業以来、このネットワークを築くために人生のすべてを捧げてきたといっても過言ではないだろう。中桐は記者にこう聞いてきた。

「儲けるという意味を知っていますか」。

中桐の答えはこうだった。「儲けるとは文字通り人を信用する者と書く、商売の基本は全て人と人との信頼関係であり、それは信用から始まる」。

「CCMdoBrasil社と取引すれば儲かるという仕組みと、これによってお客様・取引先・CCMの3者が共存共栄できるという確かな構図で信用の歴史を築いてきたことが最大の成功要因だ」という。

会社の品格がわかる本社ビルと物流センター

5年前の2016年4月にクリチバから北へ向かって22キロ、カンポラルゴに本社兼物流センターがある。品性が漂うモダンな近代的な建物である。総敷地面積は8万8千平方m、総建坪面積は4万3千平方m。この物流センターは3層からなっており、1階は配送車8台分の配車スペース（ライン）と、長さ280m、縦110mの倉庫スペースになっている巨大なもの。

建物内部は中桐の考え方を反映して5年たったいまも、隅々に至るまでゴミ1つなく、四方八方体策では、未曽有の新型コロナウィルスが発生し始めた昨年2月の初期段階に、為替レートが対米ドルレート2・25レアルの時に仕入れた2年分の農業機器の在庫を、同年上旬に4・5レアルの安値になった時に一斉に販売し大きな差益を出した。

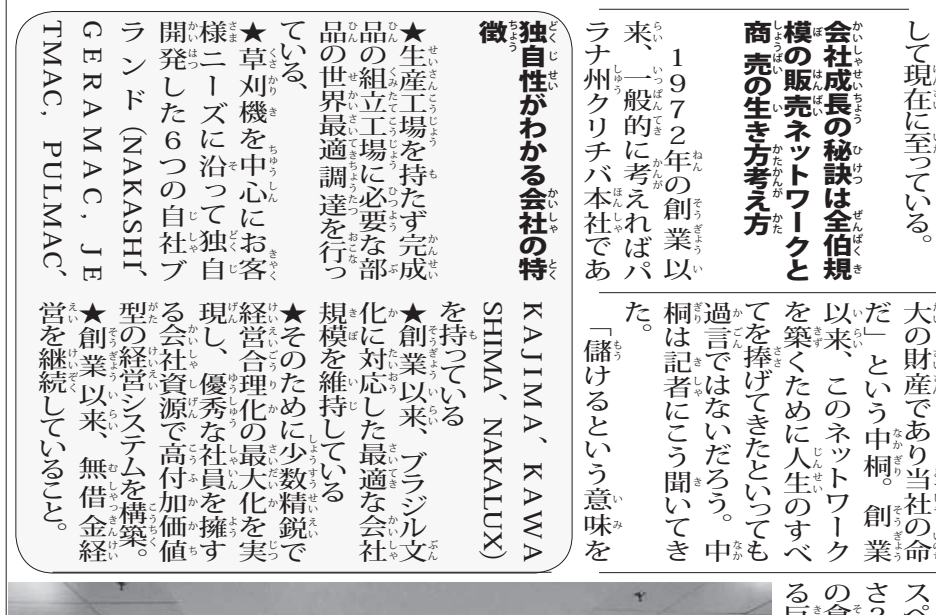
ブラジル経済のトレンドを見極めレアル安の時代が到来する、という確かな情報分析と決断力が実証された1件だった。この大不況下でも勝ち続ける会社経営のヒントと知恵がここにもあった。

無借金経営で会社の体力が十分に蓄積されていることも強みだ。ブラジル経済の乱降下でも不況でも、インフレにも負けない、ブラジル型経済のあらゆる変化に即応した全天候型経営で最強の会社を構築していることが、この新型コロナウィルスの時世下でも実証されている。

物流センターからブラジル全土に配送を待つ農業機器商品の数々

大豆やトウモロコシ、コーヒーなど世界一の生産量を誇るブラジルは米国と並ぶ世界の農業大国で、それゆえに世界的な農機具メーカーのすべてが進出しているが、この中にあってCCMdoBrasil社は市場競争で堂々のトップ争いをしている。

北部、北東部、南東部、中西部、南部と5地域に分類される移民の国であるブラジルは、米国とともに多様性と人種のるつぼといわれ、民族や宗教、言語と価値観、地域性と文化、地域で異なる商習慣などを克服し、CCMdoBrasil社は与信と回収システム、納期厳守の物流配送システムなどで、業界のパイオニアとして企業価値の評価につながっている。


品性が漂うゆったりした本社内オフィスフロア

ブラジル経済を熟知した全天候型の会社を構築

創業社長の中桐廣文とは。派手なパフォーマンスを追わずメディアに余り出ないこともあり知名度は低いが、戦後日本人移民の中では最大級の成功者でパラナ州が生んだ稀代の経営者でもある。

1972年9月に結婚した科子夫人（同社財務担当最高責任者）とともに、二人三脚で事業を成功させた立志伝中の人物だ。中桐は戦後の海外移民史に残るであろう日系経営者の一人になってきた。

日本の経済雑誌『財界』の創業者で経営評論家だった三鬼陽之助は「経営者の評価は（決算）結果で決まる」との明言を残しているが、中桐はその実績をここブラジルで築いている。

創業以来48年間連続して黒字決算を計上していることだ。最近の具体策では、未曽有の新型コロナウィルスが発生し始めた昨年2月の初期段階に、為替レートが対米ドルレート2・25レアルの時に仕入れた2年分の農業機器の在庫を、同年上旬に4・5レアルの安値になった時に一斉に販売し大きな差益を出した。

ブラジル経済のトレンドを見極めレアル安の時代が到来する、という確かな情報分析と決断力が実証された1件だった。この大不況下でも勝ち続ける会社経営のヒントと知恵がここにもあった。

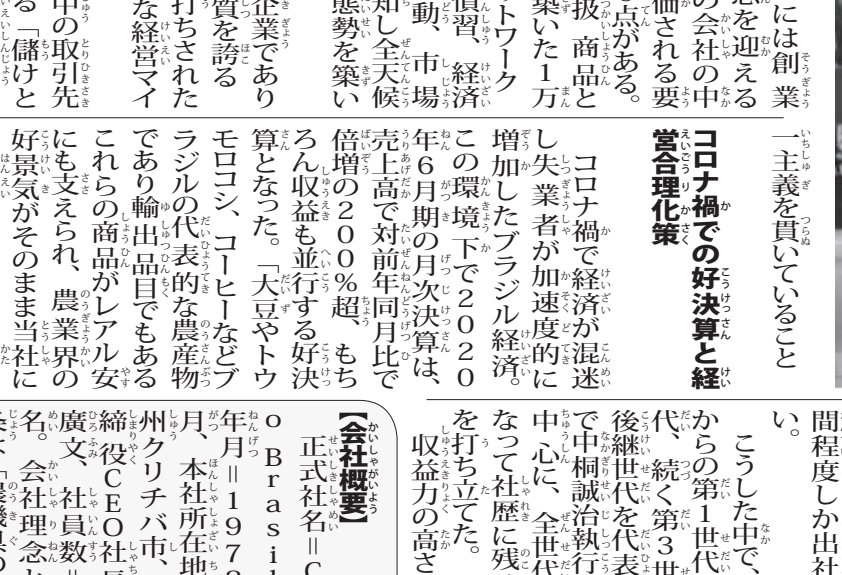
無借金経営で会社の体力が十分に蓄積されていることも強みだ。ブラジル経済の乱降下でも不況でも、インフレにも負けない、ブラジル型経済のあらゆる変化に即応した全天候型経営で最強の会社を構築していることが、この新型コロナウィルスの時世下でも実証されている。

大型貨物トラック8台分の配送ラインを持つ物流センター

独自性がわかる会社の特徴

★生産工場を持たず完成品の組立工場に必要な部品の世界最適調達を行っている、
★草刈機を中心にお客様ニーズに沿って独自開発した6つの自社ブランド（NAKASHI、GERAMAC, JETMAC, PULMAC、KAJIMA、KAWASHIMA、NAKALUX）を持っている
★創業以来、ブラジル文化に対応した最適な会社規模を維持している
★そのために少数精鋭で経営合理化の最大化を実現し、優秀な社員を擁する会社資源で高付加価値型の経営システムを構築。
★創業以来、無借金経営を継続していること。

【会社概要】
正式社名＝CCMdoBrasil、創業年月＝1972年12月、本社所在地＝パラナ州クリチバ市、代表取締役CEO社長＝中桐廣文、社員数＝103名。会社理念と経営信条は「農機具の生産と販売を通してブラジル農業界の発展と進歩に貢献すること」、「自社販売製品を通して農家というお客様への満足度を最大化させるという使命」を掲げている。業務内容は農機具・花卉・園芸など農業関連機器全般の生産と販売、商業、輸入、輸出となっている。


本社1階の製品展示フロアにずらりと並ぶ独自開発したブランド品の数々

【2020年5月15日】穀物生産量予測、2・5億トン強で新記録更新、大豆の生産は米国を抜き輸出量とともに世界1位

【2020年6月】「私たちは物流システムを止めていません。（パラナ州）パラナグア港（サントス港に次ぎブラジル第2位の貿易港）はパンデミックの最中でも輸出量の歴史的記録を更新した」とラティーニョ・パラナ州知事

（カンノエージェンシー代表　菅野英明）

米、WHOに2百億円拠出

新型コロナ巡り安保理会合
「WHOは必要不可欠だ」

【ニューヨーク共同】国連安全保障理事会は17日、新型コロナウイルスへの対応を巡る閣僚級のオンライン公開会合を開いた。ブリンケン米国務長官は就任後初めて安保理で演説し、トランプ前政権の方針を覆して残留した世界保健機関（WHO）に対し、今月末までに約2億ドル（約212億円）を拠出すると表明。「多国間主義や国連、WHOは必要不可欠だ」と強調した。

安保理議長国である英国のラーブ外相は、紛争地域でもワクチン接種を実現するため、世界各地の紛争の一時停戦決議を目指す方針を提起した。外交筋によると、今後数週間で決議をまとめたい考え。

ブリンケン氏は、新型コロナの起源解明のためのWHO調査について「科学と事実に基づく独立したものでなければならない」と指摘し、中国を念頭に介入しないようけん制した。

中国の王毅国務委員兼外相も会合に参加し、「われわれは科学を尊重し、パンデミックを政治化しようとする試みを拒否する必要がある」と述べた。英国の提案については評価を避けた。

安保理は昨年7月、新型コロナ対策で世界各地の戦闘を少なくとも90日間停止するよう求める決議案を全会一致で採択。米中の対立により折衝開始から採択まで3カ月以上かかった。今回も米中の対応が焦点となる。

グテレス国連事務総長は、ワクチン接種が一部の国に偏っており「非常に不公平だ」と指摘。紛争地を含め、全ての人々がワクチンを利用できる環境整備が必要だと訴えた。

コロナ感染 1億1千万人超
増加は鈍化、5週連続減少

【ジュネーブ共同】米ジョンズ・ホプキンズ大の集計によると、新型コロナウイルスの感染者が18日、世界全体で1億1千万人を超えた。世界保健機関（WHO）によると1週間当たりの新規感染者数は、過去最多となった1月10日付の集計では495万人に上ったが、その後は5週連続で減少し、今月14日付集計では272万人とほぼ半減するなど増加は鈍化している。

ただ大規模な感染が世界中で続いている状況に変わりはなく、死者も240万人台に上っている。WHOで緊急事態対応を統括するライアン氏は「勝利宣言するには程遠い」と指摘、対人距離の確保や手指消毒などの感染拡大防止策の徹底を呼び掛けている。

ジョンズ・ホプキンズ大の集計で感染者数は昨年6月下旬に1千万人を超えた後、2千万人に達するまでは44日かかった。その後、1千万人増に要した日数は短縮の一途をたどり、年末年始には15日になった。だが今年1月10日に9千万人を超えて以降、増加ペースは鈍り、今回かかった日数は23日と、世界各地で感染急拡大が始まった昨年10月の水準にまで下がった。

日本で年明けに緊急事態宣言が再発令され、欧州では移動制限や飲食店などの営業停止措置が奏功したもようだ。ワクチン接種も始まっているが、依然一部の高所得国に偏っている。世界規模で効果が十分に発揮されるまでには、数カ月から年単位の時間がかかるとみられる。

国別では米国が感染者約2800万人、死者約49万人に上り、群を抜いて最多。感染者は米国に次いでインドが約1100万人、ブラジルが約1千万人。英国とロシアも400万人を超え、これら5カ国で半数以上を占めている。

米、最賃引き上げで論争
貧困改善も中小企業反発

【ワシントン共同】バイデン米政権が掲げる最低賃金の引き上げ案が論争を呼んでいる。2025年までに現在の時給7ドル25セント（約770円）を2倍超の15ドルへ上げることを目指すが、中小企業などからの反対は強く、実現の道筋は見えない。

「誰も貧困の中で生きるべきではない」。バイデン大統領は16日の対話イベントで、決意を強調した。連邦政府の基準額は09年以来据え置かれており、引き上げは大統領選の公約だ。特に与党民主党の左派にとっては最重要施策で、サンダース上院議員らがバイデン氏の背中を押す。

米議会予算局（CBO）は貧困層約3400万人（19年）のうち、引き上げによって90万人が貧困を脱出できると試算。経済学者の間では人種間の格差是正にも効果が期待され、機運は高まっている。

米国の最低賃金は連邦政府の基準と州の独自基準があり、最低賃金を設けていない州もあるほど地域の独自性が強い。ただ、そもそも時給7ドル25セントでは生活はままならず、頓挫すれば政権交代の意義が問われかねない。

一方、CBOは人件費上昇が経営を圧迫し、140万人分の雇用減少につながるとも分析。時給上昇に伴う支出増で、連邦政府の赤字も今後10年間で540億ドル拡大するとしている。

バイデン氏は当初、最低賃金引き上げを追加経済対策案に盛り込む方針だったが、経済対策を成立させるための特殊な審議方法を採れば、最低賃金は別法案に分離しなければならない可能性がある。共和党に加えて民主党も上院議員2人が引き上げ反対を公言し、可決の見通しは立たない。

このため引き上げ額を12、13ドル程度にとどめたり、より長期的に15ドルを目指したりする修正案も取り沙汰されている。

韓国、ワクチン注射器量産
日本含む20カ国が購入希望

【ソウル共同】韓国の医療機器メーカーが新型コロナウイルスワクチン接種用の特殊注射器の量産を今月から始め、文在寅大統領は18日、同社を視察した。米ファイザー製ワクチンの場合、一般の注射器は1瓶当たり5回分しか取れないが、特殊注射器は6回の接種が可能。限られたワクチンを無駄なく使えるため注目が集まっているが、世界的に品薄で日本も確保が遅れている。

文氏は同社が「ファイザー社をはじめ、米国、日本など世界の約20カ国から2億6千万本以上の購入要請を受けている」と説明。輸出を通じて「世界各国のコロナ克服に大きく貢献できる」とたたえた。

文氏が訪問した西部、全羅北道・群山の医療機器メーカーは、現在は1カ月に約1千万本の生産が可能で、3月からは最大2千万本を製造できる見通し。韓国の保健当局に加え、米食品医薬品局（FDA）も17日に使用を承認した。

日本では、医療機器メーカーのニプロ（大阪市）がタイにある工場の月間生産能力約50万本を数倍に増強する方針だが、増産分の供給は9月ごろになる見込み。

韓国大統領府によると、政府とサムスン電子の支援で、試作品の製作から生産までの工程を通常の1年から1カ月に短縮した。文氏は「サムスンが特殊注射器の需要が高まることを予測してあらゆる面で協力した。政府も一つのチームだった」と成果を強調した。

韓国では同社以外の医療機器メーカー2社も特殊注射器を生産しており、政府は国内で使用する4千万本を確保。2社にも海外から購入要請が寄せられているという。

学校ツール1億5千万人超
米グーグル、コロナで急増

【ニューヨーク共同】米グーグルは17日、教育現場向けの学習管理ツール「グーグルクラスルーム」の利用者が1億5千万人超と、前年の4千万人から急増したと明らかにした。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学校のITサービス活用が広がった。

グーグルは教育機関にクラスルームやビデオ会議システム「グーグルミート」などのサービス群の利用を促し、顧客の囲い込みを進めている。米ズーム・ビデオ・コミュニケーションズや米アップルが競合企業だ。

グーグルは17日、教育向けサービス群の新機能を発表した。クラスルームの新機能は、生徒の宿題の提出状況などを把握しやすくする。ミートは、オンライン授業を運営しやすくするため、出席者を一斉にミュート（無音）できるようになる。教師が退出したら、生徒のビデオ会議使用を制限する機能も加える。

ピチャイ最高経営責任者（CEO）はオンラインイベントで「われわれの目標はグーグルを最大限活用し、教育の課題を解決することだ」と述べた。

グーグルは利用者増に伴いデータ量が急増しているとして、来年には無料で保管できるデータ量に上限を設ける方針も示した。影響を受ける教育機関は1％未満としている。データ管理を支援するほか、拡充した有料サービスも案内する。

中国、春節の旅客6割減
旅行自粛、映画は好調

【北京共同】中国の交通運輸省は18日、春節（旧正月）連休（11～17日）の鉄道などの旅客数が、昨年の連休と比べ約6割減ったと発表した。政府が新型コロナウイルス対策のため帰省や旅行の自粛を強く要請したことが響いた。一方で映画の興行収入は新記録を達成。北京では近場の観光地もにぎわった。

交通運輸省が公表した速報値によると、鉄道、高速道路、航空機などの旅客数は合計で延べ97766万人で、2020年の連休より57・9％減った。新型コロナ流行前の19年と比べると71・5％減少した。旅行の際に一部でPCR検査の陰性証明が必要になったほか、省をまたぐ旅行を控えるよう社員に通達した企業も多かった。

近場の娯楽として映画に行く人が多く、中国メディアによると、連休中の興行収入は約80億元（約1300億円）に達した。これまで最高だった19年の約60億元を大きく上回った。妻夫木聡さんら日本の俳優が出演して東京を舞台にした「唐人街探案3」などが人気だった。

北京では国内外への旅行を諦めて市内で過ごした人も多く、繁華街「王府井」や「万里の長城」、スキー場などが混み合った。

米探査車、火星着陸へ
生命の痕跡を目指し

【ワシントン共同】米航空宇宙局（NASA）が昨年7月に打ち上げた探査車「パーシビアランス」が18日午後（日本時間19日午前）、火星に着陸する。数十億年前、微生物が生きていた可能性がある火星で生命の痕跡を探すのが目的。薄いとはいえ大気があり、突入時には約1300度の高熱に襲われるなど、数々の難関に挑む。

小型車ほどの大きさのパーシビアランスは重さは約1トン。2012年、着陸に成功した探査車キュリオシティーと同じく、母船がつり下げて着陸させる方法を用いる。

カプセルに収められた母船と探査車は秒速5キロ超の猛スピードで火星の大気圏に突入。高度約11キロでパラシュートを開いた後、高度約2キロで母船と探査車がカプセルから離れる。エンジンを逆噴射して約20メートルの高さで静止した母船から、ひもでつながった探査車を下ろし、地上に届ける。大気圏突入から着陸までおよそ7分かかり、母船は近くに落ちる。

着陸目標は赤道近くにある直径45キロのクレーター。流水で土砂が堆積したような地形から、火星が温暖だった35億年前には湖だったと考えられている。土壌を分析して、微生物の痕跡である生命関係の分子を探す計画だ。将来別の探査機で地球に持ち帰るため、土壌を入れた筒状の容器を火星の地表に残す。

探査車に搭載した小型ヘリコプターによる大気中の飛行実験も行う。

「女性理事の比率40％に」
五輪組織委の橋本新会長

【共同】東京五輪・パラリンピック組織委員会の橋本聖子新会長の一問一答は次の通り。

―就任に当たって。

「開催を不安に思う方も増えている。新会長を選ばざるを得なくなった経緯は、さらに国民の気持ちを困惑させるものだった。丁寧な説明を心掛けていきたい」

「アスリートが、舞台を目指すことすら良いものか自問自答するような日々は本当に苦しいだろう。私のミッションは安全最優先の大会を実現して、アスリートが迷うことなく夢の舞台に立てるように今の社会の空気を変えていくこと。（ボランティア辞退者に）また参加していただけるよう、その準備も整えたい」

―五輪相を辞した。

「直前まで非常に悩んだ。開催に向けて前に進めていくには（会長就任が）重要だと思った」

―性差別について。

「今月中に新たな方向性を提示したい。組織委での女性（理事）の比率を40％にする。まだまだ性別役割分担意識が高い。早急に行動を起こして結果を出し続けていくのが重要。タスクフォースを立ち上げるなどし、IOC（国際オリンピック委員会）にも提言する」

―森喜朗前会長について。

「政治の師でもある森先生は大変特別な存在。アドバイスをいただかなければならない局面もある。正していくべきものと継承するものと、区別してやっていきたい。なぜそのような（女性蔑視）発言をされたか、背景、全てのことを検証して、二度と起こらないためにどう対策していくか、明確に行動を起こしていかなければいけない」

―世論調査では中止、再延期の声が多い。

「このままできるのか、医療体制がどうか、という不安が表れている。大会を通じて何をすべきか明確に打ち出さない限り、受け入れていただけない。コロナ対策と、ジェンダーを含めて、早急にビジョンをつくり上げて発表していきたい」

―選手にキスをした7年前の行動はトップにふさわしくないとの声も。

「軽率な行動について当時も今も深く反省している。この会長職を全うすること、オリンピックムーブメントなどを着実に進めていくことが（反省を）ご理解をいただけることになるかと思う」

大坂、2年ぶり決勝へ
四大大会の全豪テニス

【メルボルン共同】テニスの四大大会第1戦、全豪オープンは18日、メルボルンで行われ、女子シングルス準決勝で大坂なおみ（23）＝日清食品＝がセリーナ・ウィリアムズ（39）＝米国＝を6―3、6―4で下し、初優勝した2019年以来2年ぶりの決勝進出を果たした。20日の決勝で四大大会4勝目を目指す。

大坂は四大大会で通算23勝を誇るS・ウィリアムズをパワーで圧倒した。

メルボルンは新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）発生に伴う外出制限が17日深夜に解除され、13日から無観客だった全豪オープンは18日に再び観客を入れて実施された。

自分のペース取り戻せた 大坂なおみ

【共同】「最初は緊張もありミスが多かったが、自分のペースを取り戻すことができた。セリーナ（ウィリアムズ）を小さいころから見ていたので、試合をできることが光栄。全力を尽くした」

女子シングルス準決勝でセリーナ・ウィリアムズと対戦する大坂なおみ＝メルボルン（共同）

打ちひしがれるセリーナ

【共同】S・ウィリアムズは大坂が強打でかけてきたプレッシャーに耐えきれなかった。ストロークが安定せずにストレート負け。四大大会で歴代最多に並ぶ24度目の優勝に今回も届かず「勝つチャンスはあったが、多くのミスをしてしまった」と打ちひしがれた。

39歳のスター選手は全豪で臨んだ過去8度の準決勝で全て白星を挙げていたが、充実一途の大坂には有利なデータも意味はなさなかった。ショックが大きかったのか、試合後の記者会見では途中で「もう終わりにする」と自ら打ち切って席を立った。

九重親方、弟子にエール
コロナ感染、一時は肺炎

【共同】新型コロナウイルスの集団感染が発生し、1月の大相撲初場所を全力士が全休した九重部屋の師匠、九重親方（元大関千代大海）が18日、報道陣の電話取材に応じ、春場所（3月14日初日・両国国技館）への期待などを語った。「歯がゆい気持ちだった。先場所の分までしっかり、けがなく暴れてもらいたい」と弟子にエールを送った。

同部屋では九重親方を含め計16人が感染。先月20日に入院した同親方は肺炎を患い、症状が重かったことを明かした。「（夫人に）病院から電話があって『この3日が勝負です』と言われた。10秒しゃべったら、5分くらいせきをしていた」と説明。普段通り会話ができるようになったのは約10日前で、力士らを含めて後遺症はないという。

このほど先代師匠の元横綱千代の富士（故人）が築いた東京都墨田区の部屋から、葛飾区の3階建てに移転。新たな環境で17日から稽古を開始した。九重親方は「千代の富士道場というような感じでやっている。何くそという気持ちで、けがでも病気でも何でも克服して次のステージにいく」と気合十分。部屋頭の平幕千代の国は「新たなスタートとして頑張っていこうという気持ちだ」と前向きに話した。

献立のヒント

牛肉のリーフ巻き

【共同】

● 材料（2人分）

牛もも薄切り肉（しゃぶしゃぶ用）	50g
グリーンリーフ	6枚
水菜	40g
赤パプリカ	30g
ナンプラー	小さじ1
輪切り唐辛子	2切れ

● 作り方

牛肉は酒小さじ1を加えた熱湯300ccでゆでて水気を除きます。グリーンリーフは熱湯でゆでて水に取ります。水菜は根元を除き、パプリカは千切りにします。

半量のグリーンリーフを広げ、手前に半量ずつの牛肉と水菜、赤パプリカをのせて巻き、同様にもう1本巻きます。食べやすい大きさに切って器に盛り付け、ナンプラーと酢小さじ1、赤唐辛子を合わせて添えます。（レシピと写真・ABCクッキングスタジオ）

1人分59kcal、塩分0.7g

VENDA em BANCA

Nikkey Shimbun
ニッケイ新聞

ANO XXIV – Nº 5676 SÃO PAULO, SEXTA-FEIRA, 19 DE FEVEREIRO DE 2021 R$ 6,00

後任五輪相に丸川氏再登板

女性活躍、経験重視
首相「歓迎される大会に」

【共同】菅義偉首相は18日、五輪相を辞任し、東京五輪・パラリンピック組織委員会会長に就任した橋本聖子氏（56）の後任に、丸川珠代元五輪相（50）を登用した。女性活躍の視点と、東京大会の成功へ過去の経験を重視し、丸川氏の再登板を決断した。首相は橋本氏に「国民に歓迎される大会になるよう全力を尽くしてほしい。しっかりサポートする」と伝えた。

今回の人事は、森喜朗前組織委会長の女性蔑視発言に伴う突然の交代だけに、首相ら政権幹部は世論を意識しながら女性を中心に人選を進めた。丸川氏の再起用は、大会開催に向けた態勢の立て直しを急ぎ、準備を円滑に進める狙いがある。昨年9月に発足した菅内閣の閣僚交代は初めて。

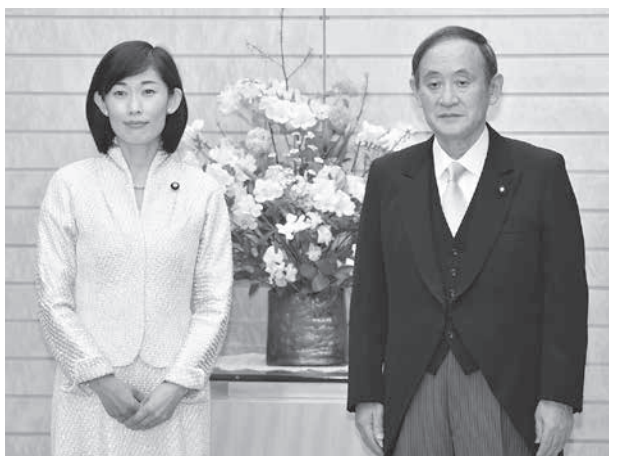
丸川氏は五輪相就任後初の記者会見で、今夏の東京大会開催に関し「成功に向けて待ったなしの状況だ。何より大切な感染症対策が万全でなければ、国民の理解は得られない」と述べ、新型コロナウイルス対策に全力を挙げる考えを示した。

首相は橋本氏の組織委会長就任について「世界から歓迎される安心、安全な大会に向けて全力を尽くしてほしい」と官邸で記者団に述べた。「五輪、パラリンピックの理念をしっかり実現するよう頑張っていただきたい」とも語った。

組織委に対し、国民から信頼され、透明性を確保してほしいと要望。新会長の選出は「いろんな条件を配慮しながら、しっかりやられたのではないか」との認識を示した。丸川氏には「国会会期中でもあり、支障をきたさないよう経験を生かして頑張っていただきたい」と強調した。丸川氏は前任の橋本氏と同様に、女性活躍、男女共同参画担当を兼務する。

政府は18日の持ち回り閣議で、橋本氏の五輪相辞任を決定。丸川氏の認証式を皇居で開き、同日中に辞令交付した。

国務大臣規範は報酬のない名誉職などを除き、閣僚が公益法人の役職を兼ねることを禁じており、橋本氏は五輪相と組織委会長の兼職は難しいと判断した。



東京五輪・パラリンピック組織委の新会長に選出され、理事会であいさつする橋本聖子氏＝18日午後、東京都中央区（写真右）。認証式後、菅首相（右）と並んで撮影に応じる丸川珠代氏＝18日午後、首相官邸（共同）

自民党竹下氏「ハグ当たり前」
キス報道の橋本氏を擁護

【共同】自民党の竹下亘元総務会長は18日、フィギュアスケート男子の高橋大輔選手にキスを強要したと過去に報道された東京五輪・パラリンピック組織委員会の橋本聖子新会長を擁護した。「スケート界で男みたいな性格なので、ハグなんて当たり前だ。セクハラと言うのはかわいそうだ」と党本部で記者団に語った。

同時に「セクハラと思ってやっているわけではなく、当たり前の世界だ」と指摘。「セクシュアルな思いを持ってしたわけでは全くない。理解してあげてほしい」とも述べた。

その後、竹下氏の事務所は報道各社に対し「男みたいな」とした発言に関し「正確には『男勝り』と言いたかった」と訂正した。

首相長男接待
会食時の音声一部認める
衛星放送話題「記憶ない」
野党反発、衆院予算委

【共同】総務省の秋本芳徳情報流通行政局長は、放送事業会社に勤める菅義偉首相の長男から昨年12月に接待を受けた際のやりとりとされる音声の一部について「自分の声だ」と認めた。衛星放送に絡む話題の部分は「記憶にない」と説明した。総務省幹部が18日の衆院予算委員会理事会で明らかにした。野党は、一部しか認めなかったことに「組織ぐるみの隠蔽だ」と反発。総務省に19日朝までの再回答を求め、結果次第では予算委審議に応じない構えを見せた。

18日の予算委質疑は3時間近く遅れて開始。野党の質問は持ち越した。

秋本氏はこれまでの予算委で、許認可権を持つ衛星放送の話題が会食で出たかどうかについて「記憶はない」と答弁。野党は衛星放送の関連用語が飛び交う音声の内容を根拠に、答弁は虚偽だとの見方を強めている。

長男は「東北新社」に勤務し、衛星放送を扱う子会社の役員も務める。昨年12月の会食には別の子会社社長も同席。秋本氏は会食費用を払わず、タクシーチケットや贈答品も受け取った。

国家公務員倫理規程は、省庁の許認可を受ける事業者を「利害関係者」と定め、接待を受けたり、金品を受け取ったりする行為を禁止している。総務省は長男が利害関係者に該当する可能性を認めている。

野党は22日の予算委集中審議開催と、首相長男と会食した谷脇康彦、吉田真人両総務審議官の出席を要求。自民党の森山裕国対委員長は記者団に「2人が説明責任を果たせるよう対応したい」と述べた。野党は首相長男の国会招致も求めた。

「文春オンライン」は17日、会食時に「BS」と繰り返す長男や、衛星放送事業の審査を巡る秋本氏の発言とする音声を公開した。総務省の原邦彰官房長は予算委理事会で、元総務政務官を巡る話題の部分に限り、秋本氏が「私の音声かと思われます」と聞き取りに認めたと説明。原氏は再調査の必要性に言及した。

新型コロナワクチン
首都圏以外も接種開始へ
菅首相、東京の病院視察

【共同】新型コロナウイルスワクチンの先行接種が18日、各地で本格化する。同日は水戸医療センター（茨城）で始まったほか、長野、岡山各県の医療機関で実施予定。他の地域もワクチンが届き次第、順次接種し、来週には対象の全国100病院全てに拡大見込み。安全性を調べるために実施される。副反応などへの情報公開が十分でなければ接種率にも影響を与えそうだ。

菅義偉首相は午後、17日に先行接種を始めた東京医療センター（東京）を視察し、記者団に「医療従事者は効果を期待していると感じた。一日も早く全国の皆さんにお届けしたい」と述べた。

18日中に接種開始予定なのは千葉医療センター（千葉）、信州上田医療センター（長野）、岡山労災病院（岡山）など。19日には実施地域が大幅に広がるとみられる。

先行接種の対象は4万人。このうち2万人が健康状態を記録し、厚生労働省の研究班が集めたデータを毎週公表する方針。3月中旬以降にコロナ診療に関わる医師らの接種が始まり、4月以降に65歳以上の高齢者、さらに基礎疾患がある人などに対象を広げる。

17日は東京医療センターを皮切りに東京労災病院、東京病院、東京蒲田医療センター、東京山手メディカルセンター（いずれも東京）のほか、千葉労災病院や地域医療機能推進機構の千葉病院（ともに千葉）、関東労災病院（神奈川）の医療従事者計125人が接種を受けた。重い副反応は報告されなかった。

東京医療センターで新型コロナウイルスワクチンの先行接種の様子を視察する菅首相＝18日午後、東京都目黒区（共同）

新型コロナ
ワクチン接種4割超に迷い
要介護高齢者 副反応心配

【共同】介護が必要な高齢者の43％が新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種を迷っていることが18日、介護関連事業を運営する民間企業の調査で分かった。副反応を心配したり効果に疑問を持ったりしている人が多い。担当者は「要介護高齢者は基礎疾患がある人が多く、感染すると重症化するリスクが高い。情報発信や周囲からの働き掛けにより、接種率を上げる必要がある」としている。

調査は、インターネットインフィニティー（東京）が今月1日から12日にインターネットを通じて実施。在宅で介護を受けている全国の高齢者423人からケアマネジャーがワクチンの接種意向を聞き取って回答した。

接種するかどうか「まだ分からない」が181人（43％）で最も多く、「打つ」は180人だった。「打たない」も62人いた。

「まだ分からない」と「打たない」と答えた人に、複数回答で理由を尋ねたところ「安全性（副反応）が心配だ」が77％と最多で、「効果があるか分からない」が39％で続いた。「接種施設までの移動に困難がある」「接種のための外出に伴う感染リスクが心配だ」も多かった。

「何があれば接種するか」との問いには「国内で接種者が増えたら」「家族や身近な人が接種したら」「家族から接種を求められたら」などの回答が目立った。

G7
五輪開催で日本支持へ
首脳声明に明記で調整

【共同】先進7カ国（G7）の首脳が19日のテレビ電話会議後に発表する共同声明に、今夏の東京五輪・パラリンピックについて「開催するとの日本の意思を支持する」と明記する方向で最終調整していることが18日、分かった。開催への懐疑論を払拭したい日本の意向に主要国トップが応じた形で、菅義偉首相はG7の支持を後ろ盾に開催へ弾みをつけたい考えだ。

ただ国内でも全国民への新型コロナウイルスワクチン接種のめどが立たない中、五輪に伴う人の移動が感染抑止の妨げとなる懸念は拭えない。五輪組織委員会の森喜朗前会長が女性蔑視発言で批判を浴び辞任したことも逆風となり、五輪開催への国際的な機運が高まるかどうかは見通せない。

菅首相は16日に今年のG7議長国を務める英国のジョンソン首相と電話会談し、東京大会の開催へ支持を要請。ジョンソン氏は全面的に支持すると応じていた。

G7首脳の共同声明では、新型コロナで打撃を受けた世界経済の本格回復に向けて改めて結束を確認する見通し。ワクチン普及が国ごとにばらついている現状を問題視し、途上国を含めた公平な供給を目指す考えを示す。脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一段と加速するよう求めるほか、金融の安定や国際的な課税ルール作りの重要性も指摘する。

G7首脳会議の開催は、新型コロナ対応を話し合った昨年4月のテレビ会議以来。バイデン米大統領にとっては、就任後初の主要国際会議となる。英政府は今年6月に南西部コーンウォールで対面形式の首脳会議を開く予定だ。

静岡
「横綱級」イワシ公開
1メートル超の新種深海魚

【共同】東海大海洋科学博物館（静岡市清水区）は、静岡県沖の駿河湾で見つかった、全長が1メートルを超える新種の深海魚「ヨコヅナイワシ」の標本を展示している。4月4日まで。

同博物館によると、約100種類の深海魚などが属するセキトリイワシ科の中で最大。水深2千～2500メートルに生息し、生態系の頂点に位置するとみられている。

2016年に海洋研究開発機構（JAMSTEC）が静岡県沖の駿河湾深海を調査し、最大全長1・4メートルの個体を含む4匹を発見。分析の結果、今年1月に新種と判明した。

展示しているのは18年10月に水深約2100メートルで見つかった、全長1・1メートルの個体。静岡県沼津市から訪れた会社員中山利之さん（60）は「普段口にするイワシとは思えない大きさに驚いた。どんな味がするんだろう」と興味深げに話した。

東海大海洋科学博物館で展示されている新種の深海魚「ヨコヅナイワシ」の標本＝17日、静岡市（共同）

代理権ない親族の出金容認
全銀協、認知症顧客の預金

【共同】全国銀行協会（全銀協）は18日、認知機能が低下した高齢顧客の預金に関し、法的な代理権を持たない親族らでも代わりに引き出すことを条件付きで認める見解を発表した。裁判所が関与して財産を管理する「成年後見制度」の利用を求めるのを基本としつつも、資金の使い道が医療費といった「本人の利益」を満たす場合などには可能だと記した。

認知症の高齢者は増加傾向が続いており、2025年には700万人前後に達するとの推計もある。認知症患者の預金を本人のために使いたいとの親族らの声が強まっていることに対応。加盟各行は今回の見解を参考にして柔軟な取引を進める。

預金引き出しは本人の意思確認が必要で、親族であっても認められないのが原則だ。認知症などの事情がある場合、現状では銀行が成年後見制度などの活用を求めるのが一般的だ。ただ費用負担の重さなどから利用は進んでおらず、引き出しを求める親族らとトラブルになるケースもある。

今回の見解では、患者本人との面談や診断書の提出などを通じて認知判断能力を失っていることが確認でき、資金の使い道が「本人の利益に適合することが明らかな場合」に限り、親族らの代理出金を認める考えを示した。医療費や施設入居費などを想定する。ただし「極めて限定的な対応」だと強調した。

投資信託などの金融資産については、基本的に預金と同様の考え方とするものの「より慎重な対応」が必要だとした。

また、高齢者の状況を把握したり、トラブルを防いだりするために、各行は地域で高齢者を支援する社会福祉関係機関などと相談しやすい関係を築くことが重要だとも指摘した。

全銀協の三毛兼承会長（三菱UFJ銀行頭取）は「人生100年時代の現在、直面している社会課題への対応として、一つの形を示すことができた」と語った。

署名偽造、数百万で受注か
事務局が「バイト集めて」

【共同】愛知県の大村秀章知事のリコール（解職請求）運動を巡る不正署名問題で、署名偽造のアルバイト募集に関与したとされる名古屋市の広告関連会社が、リコール運動事務局から「とにかく人を集めてくれ」と依頼され、数百万円で業務を請け負った疑いがあることが18日、関係者への取材で分かった。

広告関連会社幹部が、事務局から受け取ったとする発注書に金額などが記載されているという。

運動事務局の田中孝博事務局長は記者会見で「発注も依頼もしていない」と関与を否定。一方で、「署名簿の一部が九州で作られたとの情報は確認した」と説明している。

関係者などによると、広告関連会社は事務局からアルバイトを集めるよう書面で指示され、人材紹介会社を通じて募集。昨年10月、佐賀県内の貸会議室にアルバイトを集め、用意した名簿を基に、署名簿に他人の住所や氏名を書かせた。

愛知県選挙管理委員会によると、提出された約43万5千人分の署名のうち、8割超に当たる約36万2千人分が無効と判断された。県選管は今月15日、地方自治法違反容疑で愛知県警に刑事告発した。

JORNAL ニッケイ新聞 NIKKEY SHIMBUN
EDITORA JORNALÍSTICA UNIÃO NIKKEI LTDA.
Rua da Glória, 332, Liberdade,
Cep 01510-000, São Paulo – Sp, Brasil
TEL: (11) 3340-6060 | FAX: (11) 3341-6476
Site: www.nikkeyshimbun.jp/
Facebook: www.facebook.com/Nippak.Nikkey/
Diretor Presidente: Raul M. Takaki
Jornalista Responsável: Takao Miyagui - MT 15.167-SP
Redator: Masayuki Fukasawa
記事に関するご意見
Redação: redacao@nikkeyshimbun.jp
配達・購読契約に関する連絡
Assinatura: nikkeyshimbun@yahoo.com.br
広告に関する連絡、問い合わせ
Publicidade: anuncio@nikkeyshimbun.jp
Periodicidade: Terça-feira à Sábado
Assinatura Impressa
R$ 900,00 (anual) | R$ 480,00 (semestral)
Assinatura Digital (PDF)
R$ 500,00 (anual) | R$ 270,00 (semestral)